

平成 23 年 6 月 10 日

各 位

会 社 名 東京特殊電線株式会社  
代表者名 取締役社長 立川 直臣  
(コード番号 5807 東証第 1 部)  
問合せ先 総務担当部長 北澤 登与吉  
TEL (03) 5860-2121

持分法適用会社の異動（株式譲渡）及び当期純利益への影響に関するお知らせ

平成 23 年 6 月 10 日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社である栄星電線工業股份有限公司（以下、栄星電線といたします。）の株式を、古河マグネットワイヤ株式会社に譲渡することを決議しましたので、お知らせいたします。

1. 異動（株式譲渡）に至った経緯

当社は平成 21 年 10 月 1 日を譲渡日として、巻線事業を古河マグネットワイヤ株式会社へ譲渡いたしました。栄星電線は巻線事業を行う当社の持分法適用会社ですが、この度、古河マグネットワイヤ株式会社へ当社の所有する栄星電線株式の一部 30,506,042 株を譲渡することに合意いたしました。

2. 異動する持分法適用会社（栄星電線工業股份有限公司）の概要

(1) 名称	栄星電線工業股份有限公司 (JUNG SHING WIRE CO., LTD.)		
(2) 所在地	台湾台南市仁徳区中正路三段 231 号 No.231, Sec. 3, Chung-cheng Rd., Jen-teh District, Tainan City 71757, Taiwan		
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 王東憲		
(4) 事業内容	電線及び電線加工品、電子機器・部品の製造、販売		
(5) 資本金	1,401,672 千 NT\$ (約 3,994,765 千円)		
(6) 設立年月日	1971 年 7 月 17 日		
(7) 大株主及び持株比率	東京特殊電線株式会社 (32.16%)		
(8) 当社と当該会社との関係	資本関係	当社が 32.16%を保有。	
	人的関係	相談役が董事を兼務。	
	取引関係	原材料の販売及び製品の購入。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び連結財政状態			
決算期	2008 年	2009 年	2010 年
純資産	4,100,403 千円 (1,480,290 千 NT\$)	3,919,904 千円 (1,375,405 千 NT\$)	4,148,221 千円 (1,492,166 千 NT\$)
総資産	8,823,347 千円 (3,185,324 千 NT\$)	7,866,812 千円 (2,760,285 千 NT\$)	9,375,061 千円 (3,372,324 千 NT\$)
売上高	16,389,932 千円 (5,916,943 千 NT\$)	8,607,336 千円 (3,020,118 千 NT\$)	14,214,627 千円 (5,113,175 千 NT\$)
営業利益	3,335 千円 (1,204 千 NT\$)	△328,118 千円 (△115,129 千 NT\$)	330,864 千円 (119,016 千 NT\$)
経常利益	△504,913 千円 (△182,279 千 NT\$)	△320,337 千円 (△112,399 千 NT\$)	299,514 千円 (107,739 千 NT\$)
当期純利益	△487,564 千円 (△176,016 千 NT\$)	△218,470 千円 (△76,656 千 NT\$)	278,887 千円 (100,319 千 NT\$)

※資本金は 6 月 1 日、経営成績及び連結財政状態は各年末の為替レートで換算しています。

### 3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名称	古河マグネットワイヤ株式会社	
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐野 文一	
(4) 事業内容	電線、電線加工品及び各種金属線の製造、販売と左記に付帯関連する一切の事業	
(5) 資本金	96 百万円	
(6) 設立年月日	平成 21 年 4 月 22 日	
(7) 大株主及び持株比率	古河電気工業株式会社 (100%)	
(8) 当社と当該会社との間の関係	資本関係	当社との資本関係はありません。
	人的関係	事業譲渡により当社社員の一部が転籍しております。
	取引関係	製品の購入。
	関連当事者への該当状況	該当なし。

### 4. 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	45,081,934 株 (所有割合 32.16%)
譲渡株式数	30,506,042 株
異動後の所有株式数	14,575,892 株 (所有割合 10.39%)

### 5. 日程

(1) 取締役会決議	平成 23 年 6 月 10 日
(2) 株式譲渡契約書締結	平成 23 年 6 月 24 日
(3) 株式譲渡日	平成 23 年 7 月 15 日

### 6. 当期純利益への影響について

本株式譲渡のほかに、異動後の所有株式についても譲渡を検討していく方針です。株式譲渡にあたって、過去において株式配当の際に猶予されていた源泉所得税を約 90 百万円納付いたします。所有する全株式譲渡の結果、業績に与える影響見込みは次のとおりです。なお、連結と個別で株式簿価が異なることから、連結業績では投資有価証券売却益を計上しますが、個別業績では投資有価証券売却損を計上する見通しです。

- |                               |                  |
|-------------------------------|------------------|
| (1) 連結業績                      | (業績への影響)         |
| ・ 投資有価証券売却益                   | 約 70 百万円 (プラス)   |
| ・ 法人税、住民税及び事業税                | 約 90 百万円 (マイナス)  |
| ※この結果、当期純利益は約 20 百万円悪化いたします。  |                  |
| (2) 個別業績                      | (業績への影響)         |
| 投資有価証券売却損                     | 約 175 百万円 (マイナス) |
| 法人税、住民税及び事業税                  | 約 90 百万円 (マイナス)  |
| ※この結果、当期純利益は約 265 百万円悪化いたします。 |                  |

### 7. 今後の見通し

平成 24 年 3 月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災と原子力発電所の事故の影響により、原材料・部品の調達や受注に与える影響を見極める事が困難であるため 5 月 13 日の決算発表時点では未定としております。今後、予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

以上